住生活における知的障害者の行動要因分析

知的障害者に対する建築計画の基礎的研究

ANALYSIS OF THE FACTOR PRESCRIBED THE BEHAVIOR IN DWELLING LIFE
ON INTELLECTUAL DISABLED PERSON

A basic study on the architectural planning for intellectual disabled person

鈴木義弘*, 片岡正喜**, 中武啓至***, 吉田美登子****
Yoshihiro SUZUKI, Masaki KATAOKA, Hiroshi NAKATAKE
and Mitoko YOSHIDA

For understanding the intellectual disabled person as the subject of architectural planning, we clarified the characteristics of dwelling life and analyzed the factors that prescribed their behavior.

At first, we showed the situation on the principal dwelling life (the action at home, going-out activity and so on) and studied the correlation on 6 indicator as the factor for determining the action. As the result, the performing their life depend on social-life ability rather than disability ranks, and it was made clear the effective factors on each, and the family type have also influence on some behavior.

According to this results, we can say that it is possible to spend the normalized life even a disabled seriously on learning ability and the other subjects.

Keywords : *disabled person, intellectual disabilities, dwelling life, characteristics of behavior, participation in society*
障害者, 知的障害, 住生活, 行動特性, 社会参加

1. 研究の目的

知的障害者を対象とした福祉行政施策は、「精神薄弱者福祉法」(1960年)以降順次整備されてきた法制度に依拠しながらも、基本的には施設設立・運営者の自助的努力によって成立してきたといっても過言ではない。従って「障害者対策に関する新長期計画」(1993年)に基づく障害者福祉施設・環境整備の目標値の設定は、知的障害者に関する限りでも、実態把握の極めて不十分なままでの施策提示ということができ*¹、当事者および家族・援助者らにとっての本質的問題の解消になるとは言い難い。

また、障害当事者自身を理解する上においても、知的障害の程度を示す指標として一般に用いられるのは、都道府県単位で判定を行うA1(最重度)・A2(重度)・B1(中等度)・B2(軽度)の4段階の障害判定*²であるが、この判定では単純に理解できない行動特性を示す場合も多く、こうした総合的評価に加えて、より詳細な対象者の把握が必要であると考えられる*³。これまでの既往研究による知見があるものの、建築計画的視点からみた施設利用主体としての知的障害者の行動特性の要因解明は、いまだ残された重要な課題であるといえる*⁴。

本研究は、今後進められるべき詳細な住宅・施設の使われ方研究およびこれに則した施設計画・環境整備を行うにあたっての基礎的な知見を得るため、知的障害を持つ人々の住生活行動の実態把握と、これを規定する要因分析を行うことを目的とする。

2. 研究の方法と調査概要

2.1 研究の方法

行動は、行為主体個人の属性・能力・資質に基づいて直接的に発現する要素(内的要因)と、これを促進する環境条件が伴って行動決定がなされる要素(外的要因)から構成される。

分析においては、まず住生活を中心とした行動実態とその特徴を障害判定および性別から捉えた上で、行動特性と相関の大きいと考えられる内的要因である障害判定および学習・社会生活能力などの能力的側面と家族形態に代表される外的要因の両面から、行動特性を捉えるための要因分析を行う。

また、後述の通り調査対象は家族との住生活を営んでいる通所型の福祉就労施設*⁵利用者とした。当該施設には、最重度A1から軽度B2の各障害度の知的障害者が利用していること、日中就労活動を行っており、在宅の障害者に比べ、より社会参加の実現した日常生活を過ごしている対象者であることなどによるものである。

2.2 調査の概要

大分県に所在する通所型の精神薄弱者授産施設(以下、通所授産)・小規模作業所(以下、作業所)および福祉工場の中から、これに先立って実施した調査・研究*⁶⁻⁷で得られた施設利用者の障害判定構成や立地特性の異なる15施設を対象に、施設と保護者にアンケート調査を行った。〈表-1〉

これら施設利用者に関する 1)属性・能力、2)家庭生活の状況、

* 大分大学工学部建設工学科 助手・工修

** 大分大学工学部福祉環境工学科 教授・工博

*** 大分大学工学部建設工学科 技官

**** 大分大学工学部建設工学科 大学院生

Research Assoc., Dept. of Architectural Engineering, Faculty of Engineering, Oita University, M. Eng.
Prof., Dept. of Human Welfare Engineering, Faculty of Engineering, Oita University, Dr. Eng.
Technical Official, Dept. of Architectural Engineering, Faculty of Engineering, Oita University
Graduate Student, Dept. of Architectural Engineering, Faculty of Engineering, Oita University

3)外出行動の状況、4)施設での生活状況、5)将来の希望について、設問内容に応じて施設および保護者への調査票をそれぞれ作成し、記入を依頼した。また、障害当事者への設問も取り入れた。さらに、調査票には直接表にくい障害当事者の特徴を理解する一助として、対象施設での施設生活の観察と施設職員へのヒアリングを実施した。

調査対象者350名のうち、回収数344票(98.3%)、うち有効数333票(95.1%)であった。調査は1996年8月から9月にかけて、直接施設へ訪問して依頼したものである。

表-1. 調査対象者リスト

施設名	施設類型	障害判定 構成	立地特性	近接型	職員	有効回答数				合計
						A1	A2	B1	B2	
BEP	近所授産	軽度化	市街地	近接型	35	5	15	11	3	34
IKI	近所授産	軽度化	市街地	近接型	29	9	7	7	4	27
UBA	近所授産	軽度化	市街地	近接型	25	1	12	7	5	25
TUK	作業所				2	0	0	0	2	2
HAP	近所授産	軽度化	郊外型	広域型	30	7	10	5	6	28
LUM	作業所				8	0	2	3	2	7
SAK	分科				15	0	2	8	3	13
YAY	近所授産	軽度化	市街地	近接型	30	3	9	13	5	30
MOM	近所授産	軽度化	中間型	広域型	26	5	5	9	7	28
KIN	近所授産	軽度化	郊外型	中間型	24	4	6	11	3	24
NEV	作業所	軽度化	市街地	近接型	31	2	4	4	13	23
YAM	近所授産	軽度化	中間型	中間型	30	6	7	12	5	30
FRI	作業所				22	4	6	6	5	21
SOL	福祉工場				13	0	0	3	10	13
SAT	近所授産	軽度化	中間型	中間型	30	1	3	14	12	30
合計					350	47	88	113	85	333
						14.1%	26.4%	33.9%	25.5%	100%

3. 知的障害者の住生活の状況

3.1 対象者の属性・能力

まず、対象者の能力的側面を捉える。

①障害判定と年齢・性別

重度最重度のAランク者が4割あまり(40.5%)を占める。性別による差異は少なく、年齢構成では20代前後半が半数を越え(53.8%)、平均年齢27.8才である。これを障害判定別にみると、軽度化するにつれて平均年齢は上昇する反面、施設利用期間は逆に軽度化するほど短期間化の傾向がみられる。〈図-1〉

図-1. 対象者の年齢構成

②日常生活動作能力と精神能力 〈図-2〉

1)日常生活動作能力

5項目の行為を抽出した日常生活動作能力(以下、ADL)については、Aランクの重度最重度者がBランクの中軽度者に比べ、自立度の低さが明確に表れているが、その内訳をみると、A1では・移動・食事に比べ、洗面・着脱衣・排泄における自立度が低いのに対して、A2より軽度化すると行為内容による自立度の違いは見られず、Bランクの中軽度者になると、8割以上が各行為とも単独遂行可能である。

2)精神能力

障害判定は、精神能力に介護指導度と機能障害を加味して評価され、精神能力は、知能指数IQと社会生活能力SQによって判断されている。こうした能力的側面をより詳細に捉えるために、ここでは、IQおよびSQに準拠する項目として「読み・書き・計算」3項目の学習能力Learning Ability(LA)と、「意思交換・対人交渉」・「集団参加」3項目の社会生活能力Social Life Ability(SA)に呼称・区分し、3段階評価を行った*7。

学習能力LAは、障害判定により相関が強く、計算において困難な者の比率が高まる。これに対し、社会生活能力SAの障害判定との相関はLAに比べ弱く、重度最重度者においても遂行可能性が高い。またLAに対してSAでより高い可能性を示す事例が多い。

LAとSAが必ずしも厳密に対応していない点が対象者の行動特性を把握するひとつの着目点であると考えられる。

③外出行動能力

さらに、「電車利用・買物行動・金銭管理・時刻把握」の外出行動能力*8について、同じく3段階評価に基づいて考察を加える。

自立度の全般的に高いのが電車利用で、Aランクの重度最重度者においても3割(30.4%)が一部介助で遂行可能となっており、買物行動がこれに続く。

学習能力LAと関連の強い金銭管理・時刻把握は、Aランク者殊に最重度者A1の自立度の低さが顕著である。

図-2. 対象者の能力

3.2 家庭生活の状況

次に、住生活の拠点である家庭生活の状況について述べる。

①家庭・住居の状況

家庭・住居の状況は、住生活行動に大きな影響をもたらす環境条件(外的要因)である。

1)住居形式・家族人数

居室数4室までが集合住宅・借家中心、7割以上(72.1%)を占める5室以上では戸建・持家層となる。また家族人数は3~5人の範囲に72.4%が含まれる。

狭隘な2室および3室住宅は家族人数もこれに対応して少なく、事例数も限られていることから、調査対象者全体の住生活に住宅規模が与える影響は僅少といえる。〈表-2〉

2)家族構成

対象者世帯の家族構成^{*)}を、親世帯の形態、同居家族の血縁関係・世帯構成などから32通りに細分して捉え、これを6分類にまとめてその特徴をみた。〈表-3〉

単純家族が半数を超える(54.4%)が、この内訳を年齢構成でみると未婚兄弟同居の<Cα>は20代後半までに殆どが分布するのに対し、両親のみの<C>では、30代以降にも3割以上見られる。

複合家族は、祖父母との同居が殆どで、これも20代後半までが大半である。最重度A1の比率の高いのも特徴で、70代さらには80代の祖父母が主たる介護者の例も多く見られる。複数世帯で介護と生活を成立させている状況が読み取れる。

これに対し欠損家族^{*)}<Bf><Bm>が61例18.1%で、中軽度者の比率が高い。このうち50例を占める<Bf>にその傾向が強くなり、高年齢化も示しており、また女性の割合も多い。祖父母同居が12例に止まっており、頼るべき祖父母世帯を失った年齢層であり、兄弟世帯との同居(5例)も実現していない層が多く含まれているといえる。すなわち、家族人数・年齢的に家庭介護力が比較的弱く、重度者への対応が困難であるともいえる。さらに、高齢化した親に代わって、中心的に家事を担っている障害当事者も存在していることも、注目すべき点である。

親不在世帯では、高年齢化が更に進んでおり、「親なきあと」の兄弟もしくはその世帯、その他の親族との同居が中心である。またこのなかには、通勤寮・アパートでの独居6例、既婚者(子供あり)1例(20代後半・女性・B1)も含まれている。

表-2. 居室数と居住形式・家族人数

	戸建		集合住宅		無回答	家族人数										計			
	持家	賃貸	持家	賃貸		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	無回答				
2室	0	22.2%	0	77.8%	7	0	0	55.6%	2	0	0	0	0	0	0	0	22.2%	100%	
3室	13.3%	16.7%	5	33%	63.3%	3.3%	1	0	26.7%	8	11	33.3%	10	0	0	0	3.3%	100%	
4室	11	29.0%	16.4%	2.6%	50.0%	0	0	10.5%	4	17	23.7%	5	5	2.6%	0	0	5.3%	100%	
5室	49	84.5%	8.6%	3.5%	2	0	0	13.8%	37	202	12	12	5.2%	0	0	0	1.7%	100%	
6室	68	88.3%	7.8%	0	2.6%	2	1.3%	0	6	29	30	25	14	1.3%	0	1.3%	1	3	77
7室以上	103	98.1%	2	0	0	0	0	0	6	27	30	14	12	8	1	2	3	105	
無回答	3	16.8%	1.9%	0	0	0	75.0%	6.3%	18.6%	6.3%	0	0	0	0	12.5%	0	56.3%	100%	
計	238	71.5%	8.4%	1.2%	4	49	14	0.3%	11	38	110	18	45	17	10	2	3	323	

表-3. 家族形態と対象者の分布

家族形態	障害程度		性別		年齢構成											計
	A1	A2	B1	B2	女性	男性	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-49	50-			
単純家族 C	10	29	33	19	44	47	9	30	22	14	9	6	1	91		
(両親のみ)	11.8%	31.9%	35.1%	20.8%	47.4%	51.7%	9.8%	31.8%	24.2%	15.4%	9.8%	6.6%	1.1%	18%		
単純家族 Cα	14	31	27	18	34	56	26	34	21	4	3	2	0	90		
(両親・兄弟)	15.6%	34.4%	29.8%	19.6%	37.1%	61.3%	28.9%	37.8%	23.1%	4.4%	3.3%	2.2%	0	16%		
複合家族 C+C	13	15	15	11	25	29	12	22	14	1	2	3	0	54		
(両親・祖父母/兄弟世帯)	14.1%	16.7%	16.7%	12.2%	27.8%	32.2%	12.2%	28.9%	18.1%	1.1%	2.2%	3.3%	0	10%		
欠損家族 Bf	3	5	25	17	28	22	4	6	8	7	14	3	50			
(母親のみ)	3.3%	5.6%	27.8%	18.8%	44.4%	40.0%	8.9%	13.3%	17.8%	14.8%	25.9%	6.7%	10%	25%		
欠損家族 Bm	2	1	5	3	4	7	0	3	4	2	1	0	11			
(父親のみ)	2.2%	1.1%	5.6%	3.3%	8.9%	14.8%	0	3.3%	4.4%	2.2%	1.1%	0	1%	3%		
その他 O	2	3	5	11	8	13	1	1	3	2	5	6	21			
(養子)	2.2%	3.3%	5.6%	12.2%	8.9%	14.8%	1.1%	1.1%	3.3%	2.2%	5.6%	6.7%	21%	5%		
無回答	37	68	113	85	151	182	52	101	78	34	24	32	12	333		
計	47	88	133	104	214	257	114	214	163	79	61	71	28	600		

②住生活行為の特徴

障害当事者の生活自立度を捉える家庭内住生活行為として、私室所有・就寝形態と家事参加について考察する。

1) 私室の所有状況と就寝形態 <図-3>

親子密着に代表される過干渉が、問題点のひとつといわれているが、私室所有状況と就寝形態は、その住生活の自立性をみる尺度であると考えられる。

個室所有は半数あまり(52.6%)にとどまり、さらに女性の1/3・男性の1/4が親との共用あるいはなしと回答している非自立層であるといえる。障害判定別でも、A1女性では親との共用が45.5%で、なしを含めると半数を上回る。重度最重度者全体では41.5%がこの層であり、B1女性でもこの比率は高い。

就寝形態は、私室が親同室または私室なしの対象者がほぼそのま

ま親との同室就寝を行っており、最重度者A1の過半数51.1%(女性54.6%、男性48.0%)、重度者A2の約1/3(同32.4%、37.3%)、全体では25.8%(同29.8%、22.5%)である。中軽度者であってもかなりの割合で存在しており、中等度B1女性で26.3%、軽度B2でも女性の17.1%にのぼり、女性の親同室傾向がやや強いといえる。

図-3. 私室所有と就寝形態

2) 家事参加

家事参加頻度の比較的高いのが「食器洗」で、「洗濯」も最重度A1で低い割合を示すもののこれに続いている。「日課」～「時々」を合わせた全体で半数前後を占める。逆に、「料理参加」が最も困難な家事行為といえ、最重度A1の8割以上、重度A2でも半数以上が参加皆無で、同じく「日課」～「時々」は1/4に止まる。

性別では、「料理参加」が、中軽度Bランクで女性の優位性がみられるが全体では差異が小さいのに対し、他の3行為では女性の参加が男性に比べ顕著に高い。

このうち「食器洗」は女性参加の割合が高く、B2の「日課」約3割(28.6%)をはじめとして、「日課」～「時々」参加がBランク女性で約8割、女性全体でも7割を占め、Aランク者においても高率である。同様に「清掃」での男女格差も大きい。

図-4. 家事参加の状況

3.3 外出行動の状況

住戸内での生活とともに、外出行動は豊かな生活を営む上での重要な要件であるといえる。

①外出行動実態と特徴

外出の頻度を、外出形態(単独・同伴か)と外出先(徒歩圏・日用品買物・乗物圏)別にみると、徒歩圏外出・日用品買物について

は中軽度のBランク者の1/4から1/3が週数回以上の単独外出を行っている。一方、重度最重度のAランク者は、いずれの外出先においても同伴によっている。〈表-4〉

②外出行動の分類(外出形態)と特徴

外出先にかかわらず外出頻度が週数回以上か否かと、その遂行形態によって、外出行動を4タイプに分類した。「複合外出」は、単独・同伴双方ともに外出頻度が高いタイプである。〈図-5〉

外出形態の特徴をみると、重度化に従って「同伴外出」、軽度化に伴い「単独外出」が増加している。最重度A1では、「同伴外出」が半数を越え(53.2%)、A2・B1と、「複合外出」「単独外出」が増加し、軽度B2では「単独外出」31.8%、「複合外出」と合わせて半数近くで単独での外出が実現している。

また、男性に比べて女性の同伴傾向も見られる。

しかし、Aランクでの単独外出やBランクでの同伴外出者も数多く見られることも、着目すべき点である。

外出頻度の少ない「在宅中心」者が、障害判定・性別に関わらず3割余りのほぼ一定の比率で存在していることも指摘できる。

表-4. 外出行動の状況

性別	単独外出					同伴外出					計
	毎日	2回以上	1回	数回	殆どなし	毎日	2回以上	1回	数回	殆どなし	
A1	0	0	3	1	1	37	5	5	10	8	47
A2	14	5	9	6	41	13	6	23	17	13	88
B1	15	25	16	8	32	17	5	18	21	18	113
B2	17	12	14	3	21	18	2	10	16	8	85
女性	15	18	14	7	74	23	11	29	31	23	151
男性	31	27	26	11	57	30	7	32	31	21	182
計	46	45	40	18	131	53	18	61	62	44	333
日用品	毎日	2回以上	1回	数回	殆どなし	毎日	2回以上	1回	数回	殆どなし	計
A1	0	0	1	0	38	8	5	11	14	5	47
A2	3	6	5	10	48	16	6	27	23	14	88
B1	11	17	23	12	34	16	5	27	33	16	113
B2	13	19	15	9	14	15	2	13	22	9	85
女性	12	18	15	16	66	24	11	43	45	21	151
男性	15	24	29	15	68	31	7	35	47	23	182
計	27	42	44	31	134	55	18	78	92	44	333
食生活	毎日	2回以上	1回	数回	殆どなし	毎日	2回以上	1回	数回	殆どなし	計
A1	0	0	0	0	30	17	6	9	11	2	47
A2	4	2	0	1	43	38	3	20	22	6	88
B1	6	1	12	6	36	52	2	12	27	15	113
B2	9	9	10	5	17	35	1	10	13	7	85
女性	5	7	10	5	59	65	6	23	35	16	151
男性	14	5	12	7	67	77	6	28	38	14	182
計	19	12	22	12	126	142	12	51	73	30	333

図-5. 外出行動の特徴

3.4 施設生活の状況

本研究の対象者は、福祉就労施設利用者である。住生活における重要な部分である就労を行なっている施設との関わりを、施設利用の理由と通所方法について触れておく。

①施設選定理由

複数回答による施設選定理由*11は、「交友を促す」が共通の理由として各障害判定とも3~4割程度見られる。その他の項目で高い割合を占める理由は、軽度B2とそれ以外で傾向を異にしている。

A1~B1では、「(自宅から通える)通所施設だから」であり(58.4~68.2%)、それによって「在宅を回避」できることが主要因である。これに対しB2は、通所施設であることが最も高いものの38.8%に止まっており、「本人の希望」をはじめとして理由が分散している。また、「賃金を得ること」は極めて低い。〈表-5〉

表-5. 施設の選定理由

	A1	A2	B1	B2	女性	男性	計
通所方針	15	28	32	18	40	53	93
交友を促す	31.9%	31.8%	28.3%	21.2%	28.5%	29.1%	27.9%
仕度修練	11	13	23	18	20	45	65
社会を学ぶこと	0	0	0	7	3	5	8
交友を促す	18	28	32	26	49	55	104
本人の希望	2	11	15	24	22	30	52
行政の紹介	2	6	19	17	17	27	44
家に近い	5	14	16	15	27	23	50
通所施設だから	30	60	66	33	92	97	189
一級就労に失敗	0	4	5	13	6	16	22
在宅を回避	20	38	47	19	55	69	124
その他	4	5	4	5	7	11	18
通所費	8	6	11	13	20	18	38
施設費負担	47	88	113	85	151	182	333

②通所方法とその選定理由

施設への通所は、作業所1施設を除きバス送迎を実施しているが、週1回~月3回程度の自主登園日を設定していたり、日常的に可能な限り自力通所を促している施設もあり、運営方針に依拠する側面もあるが、保護者の賛同や懸念のなか、自力通所が促進される趨勢にあるといえる。また、所定のバス送迎地点も、自宅近傍までの場合や公共交通機関ターミナルまででそれ以降は自力を原則とするもの、あるいは送迎地点での家族の出迎えの有無、場合によっては自宅の玄関先までと様々である。

これら多様な形態を、次のように分類し考察する。〈図-6〉

- ・自力通所A：何らかの形で当事者自身が公共交通機関を利用し通所
- ・自力通所B：徒歩あるいは自転車で自力通所
- ・バス送迎A：送迎地点へは自力で通う
- ・バス送迎B：送迎地点に保護者などの出迎えまたは自宅までの送迎
- ・家族送迎：施設まで家族が送迎

最重度A1から軽度B2となるに従って、家族送迎、バス送迎、

図-6. 施設への通所方法

自力通所へと重心が移行している。また、男性での自力通所Bが高く、逆に女性の家族送迎が男性を上回っている。

通所方法の選定理由^{*12}では、障害判定との相関が強い裏付けとして、「移動能力」を要因に挙げているものが多いことと併せて、バス送迎利用者において、「施設への距離」「交通機関の利便性」にもその理由を求めることが出来る。一方、自力通所者は「本人の希望」「訓練効果」が考慮されているといえる。また、重度化傾向の強いバス送迎B・家族送迎では、「不慮の事態」への懸念が強く、自力通所者と対比的である。〈表-6〉

表-6. 施設通所形態選定理由

	自力通所A	自力通所B	バス送迎A	バス送迎B	家族送迎
	影響大 影響あり	影響大 影響あり	影響大 影響あり	影響大 影響あり	影響大 影響あり
本人の希望	15 27.8%	11 20.4%	17 29.8%	22 37.5%	4 12.5%
移動能力	7 13.0%	15 27.8%	9 15.8%	16 27.8%	5 12.5%
訓練効果	15 27.8%	17 31.5%	15 26.3%	35 59.3%	11 27.5%
施設の方針	7 13.0%	12 22.2%	7 12.3%	16 27.8%	6 15.0%
家族の負担軽減	6 11.1%	12 22.2%	4 7.0%	20 34.5%	12 30.0%
施設への距離	9 16.7%	15 27.8%	13 21.1%	29 49.2%	10 25.0%
交通利便性	7 13.0%	15 27.8%	5 8.8%	28 47.9%	4 10.0%
都市基盤整備状況	4 7.4%	7 13.0%	13 22.8%	14 23.9%	3 7.5%
住まいとの交通	4 7.4%	11 20.4%	3 5.3%	17 28.8%	5 12.5%
不慮の事態	2 3.7%	9 16.7%	4 7.0%	13 21.9%	15 37.5%
周囲の意見	2 3.7%	5 9.3%	1 1.8%	11 18.7%	3 7.5%
断言・いやがらせ	2 3.7%	4 7.4%	0 0.0%	3 5.0%	1 2.5%
通所形態の小計	54 100%	57 100%	126 100%	54 100%	40 100%

3.5 将来の希望

現在展開されている住生活を、将来どのような形態で継続することを望んでいるかについて、当事者と保護者それぞれに行った設問結果からは、両者の間に興味深い相違点がみられた。〈図-7〉

①将来の居住形態

将来、だれとどのような形態で居住を希望するかは、「親兄弟」との現状維持派（あるいは家族依存派）が大半を占めるが、当事者にその傾向がより強く、軽度者B2でも半数、他は2/3余りにのぼる。保護者は、この比率がほぼ障害判定に対応している。

「独立生活」を望む保護者が、中軽度者Bランクを中心に全体で約2割(20.4%)なのに対し、当事者はそのちょうど半数の1割(10.2%)に止まり、内訳は軽度者B2主体で、A2・B1において保護者との極めて大きなギャップが存在している。一方、結婚による「夫婦生活」を挙げるものが逆転し、当事者が保護者を上回っている。その差がA2およびB1で生じていることは、当事者の切実な希望を示す事例として注目すべき点である。

性別でも、女性当事者の現状維持志向とその保護者の将来像が、顕著に対照的結果として表れている。「独立生活」への希望が、保護者においては男性のそれを大きく上回り23.2%（35例）と高い比率を占めるのに対し、当事者はわずか6.6%（10例）である。

②将来の居住先

上述の通り、現状維持派が支配的ななかで、現在の居住場所の改善・変更を想定している層についての、その居住先についても、当事者・保護者で傾向を異にしている。

当事者による居住希望は、「一般住宅」が41.7%と最も多く、「グループホーム」を含めると6割(60.4%)となる。一方、保護者は「入所施設」を挙げるものが最も多く、「福祉ホーム」を合わせて半数以上が、施設色の強い居住先を考え、「一般住宅」は16.1%に過ぎない。

保護者の高齢化に伴う障害当事者の将来居住の受け皿・環境整備が急務とされる状況下で、保護者は切実にその対応を考えているが、従来の施設に頼らざるをえない傾向が認められると同時に、当事者は現状維持志向が強く、現状改善の際には非施設的居住を求める点もみられる。現実性をより考慮した保護者と当事者の希望のギャップは、施設整備の遅れを直接的に反映した結果といえる。

4. 住生活行動特性の要因分析

これまで対象者の住生活行動を、主として障害判定と性別によるクロス分析によって考察した。これらの行動特性を規定するものとして、社会生活能力SAの影響の強いことが推察された。また、家族形態も重要な要因と考えられる。このためこれらの相関を検証しつつ、より詳細な行動特性の要因分析を行う。

4.1 住生活行動を規定する諸要因

①学習能力と社会生活能力からみた詳細分析

1)「LA-SA指標」による分類

障害判定による能力的特徴を、前述の学習能力LA3項目および社会生活能力SA3項目の各3段階評価の累積点数（「可能」：1点、「一部可能」：2点、「困難」：3点）によって、対象者を再編成する。すなわち、累積点数3は全て「可能」、9は全て「困難」なものを示している（「LA-SA指標」と呼称する）。それぞれの能力が高いほど障害判定で軽度化、低いほど重度化の傾向は当然であるが、A1～B2までが混在している部分の存在をはじめ、明快には両者は一致していないことが確認できる。〈図-8〉

さらにこれを、A～Gの7タイプにグルーピングした〈表-6〉。

全般的に、学習能力LAよりも社会生活能力SAの方が高い傾向にあり、逆に社会生活能力SAが劣っているもの（Fグループ）は19例と少ない。

図-7. 将来の居住形態と居住先の希望

2) 「LA-S A指標」による比較考察

ここで、CグループとDグループに着目して比較考察を行う。
Cグループは、学習能力LAは極めて低い(累積点数: 7~9)

図-8. LA-S A指標による対象者の分布

表-7. LA-S A指標による分類

	A1	A2	B1	B2	女性	男性	計
A	0	0	17	44	24	37	61
	0	0	27.9%	72.1%	39.3%	60.7%	100%
B	1	4	28	17	26	24	50
	2.0%	8.0%	56.0%	34.0%	52.0%	48.0%	100%
C	2	10	23	4	17	22	39
	5.1%	25.6%	59.0%	10.3%	43.6%	56.4%	100%
D	1	9	21	9	16	24	40
	2.5%	22.5%	52.5%	22.5%	40.0%	60.0%	100%
E	9	36	17	3	33	32	65
	13.8%	55.4%	26.2%	4.6%	50.8%	49.2%	100%
F	0	6	6	7	8	11	19
	0	31.6%	31.6%	36.8%	42.1%	57.9%	100%
G	34	23	1	1	27	32	59
	57.6%	39.0%	1.7%	1.7%	45.8%	54.2%	100%
計	47	88	113	85	151	182	333
	14.1%	26.4%	33.9%	25.5%	45.4%	54.7%	100%

図-9. C・Dグループの行動特性比較

が社会生活能力SAは高く(同: 3~4)、Dグループはこれと比較して学習能力が高く(同: 5~6)、社会生活能力が低い(同: 5~6)対象者である。この2グループの障害判定は、中度B1を中心としながらCグループで若干重度化といえるが、差異は少なく、性別の構成・サンプル数もほぼ同程度である。

家事参加では、「料理」での参加頻度でDグループが高いものの、他の3項目ではCグループが上回っている。

外出能力4項目では、学習能力LAの反映といえる「金銭管理」「時刻把握」でDグループの自立度が高いが、「買物能力」での差異は少なく、「電車利用」でCグループが逆転している。さらに具体的な行動としての外出形態を見ると、「複合外出」を含めた単独の外出実現はCグループの方が高率であり、Dグループで「同伴外出」の比率が高くなっている。また、施設通所方法の「自力通所A」(公共交通機関利用)においてもCグループの自立性の高さが指摘できる。上述の各側面においては、社会生活能力SAの優位性が認められる<図-9>。

②家族形態による住生活行動特性の分析

1) 家族形態と療育姿勢

これに先立ち、家族形態と施設および家庭での療育取組姿勢の関係をみる<図-10>。

いずれも複合家族<C+C>での積極性が顕著で、<Cα>がこれに続く。<Bf>では過半が受動的姿勢であり、<Bm><O>になると受動的姿勢と併せて無関心層が増大する。

障害当事者の比較的若い世代および障害の重い層に積極的対応が見られ、高齢化に従い受動的傾向を示しているといえる。

2) 家族形態による行動特性分析

家族形態によっても規定されると推察される住生活行為として、家事参加と外出行動について考察する。

家事参加は、全般的に<Cα><C+C>の頻度が低いのに対して、<Bf>は積極的な参加傾向を示している。前者が比較的若年で障害の重度な者の多い層、後者は高齢で軽度また女性の多い層であることが要因のひとつとして挙げられるが、障害判定の構成が平均的で両親が健在であるが高年齢者も多く含まれる<C>におい

図-10. 保護者の療育取組姿勢

図-11. 家族形態と外出行動

でも参加頻度がそう高くないことから、家族成員の家事能力が複合して、障害当事者の家事参加に影響を及ぼしていると推察される。

外出行動の遂行形態では、欠損家族<Bf><Bm>の単独外出が顕著に実現しており、「複合外出」を含め単独での外出が<Bm>で63.6%、<Bf>でも50.0%に達する。逆に、<C+C>での同伴外出が約4割にのぼる。<図-11>

また、障害判定および性別でほぼ同じ比率でみられた「在宅中心」者が<C>で高く(41.8%)、<Bf>がこれに続く。「在宅中心」者を年齢構成別にみると、30代が圧倒的に多く(46.6%)、10代後半(18.9%)と対比的である^{*13}。このことから、単独外出困難者において保護者の高齢化とその他の介助者の不在が、同伴外出機会も制約され在宅を余儀なくされる理由のひとつといえる。

4.2 行動特性の規定要因

これまで、クロス分析によって、知的障害者の住生活の実態と特徴を考察してきた。実際の生活行動は、当事者の能力的諸側面(内的要因)に加えて、援助者としての家族形態などの条件(外的要因)が複合して発現することから、数量化Ⅱ類により、これら相互のメカニズムを捉える。

家事参加(4項目)・就寝形態・外出能力(4項目)・外出形態・施設通所形態の11アイテムを説明変数とし、外的基準に行動特

性を規定する指標として抽出した6項目(障害判定・学習能力・社会生活能力・L A - S A 指標・家族形態・性別)それぞれを用いて解析を行い、要因の相関を比較した<表-9>。

これに先立って、外的基準相互の相関関係を確認するため、同様に数量化Ⅱ類分析を行った<表-8>。

表-8. 当事者能力4指標相互の相関比較 <数量化Ⅱ類>

アイテム	カテゴリ	サンプルスコア	レンジ	偏相関係数	外的基準障害判定	サンプルスコア	カテゴリ	レンジ	偏相関係数
学習能力	1. A	52	1.2125	2.6222	0.7611	1. A 1	47	-1.1617	0.5793
	2. B	22	1.1708			2. A 2	88	-0.7220	
	3. C	74	1.0934			3. B 1	113	0.3733	
	4. D	50	0.3326			4. B 2	85	0.8936	
	5. E	23	0.1242						
	6. F	90	-0.7308						
	7. G	47	-1.4097						
社会生活能力	1. A	92	1.0617	3.0776	0.8890	1. A 1	47	-1.2910	0.4748
	2. B	58	0.5080			2. A 2	88	-0.4885	
	3. C	56	0.1066			3. B 1	113	0.4269	
	4. D	60	-0.3098			4. B 2	85	0.6625	
	5. E	34	-1.5819						
	6. F	20	-1.8319						
	7. G	13	-1.9960						
L A - S A 指標	1. A	61	1.2418	2.9529	0.7558	1. A 1	47	-1.3314	0.5712
	2. B	50	0.7469			2. A 2	88	-0.5920	
	3. C	39	0.1649			3. B 1	113	0.3879	
	4. D	40	0.3934			4. B 2	85	0.8334	
	5. E	65	-0.6519						
	6. F	19	0.4247						
	7. G	59	-1.7111						

表-9. 6指標による行動特性要因の比較 <数量化Ⅱ類>

行動特性要因			障害判定 相関比 0.6306			学習能力 相関比 0.6455			社会生活能力 相関比 0.5310			L A - S A 指標 相関比 0.6019			家族形態 相関比 0.2828			性 別 相関比 0.3339		
他の指標との相関比較			-1.3271	1.A1	27	1.1913	1.3	31	-1.0370	1.3	56	-1.2967	1.A	35	-0.1156	1.C	57	-0.5275	1.男性	108
			-0.6718	2.A2	53	1.0760	2.4	13	-0.0279	2.4	35	-0.3713	2.B	30	0.6263	2.Cα	61	0.6330	2.女性	90
相関大			0.3627	3.B1	70	0.2744	3.5	15	0.1537	3.5	31	0.1917	3.C	26	0.1198	3.C+ C	34			
相関中程度			0.9594	4.B2	48	0.1802	4.6	47	0.4959	4.6	38	0.0273	4.D	28	-0.9174	4.Bf	35			
						0.0060	5.7	28	0.7712	5.7	21	0.6873	5.E	34	-0.4970	5.Bm	4			
						-0.6488	6.8	17	1.3007	6.8	9	-0.4995	6.F	13	-0.2275	6.O	7			
相関小						-1.1200	7.9	47	0.9422	7.9	8	1.0594	7.G	32						
アイテム	カテゴリ	サンプルスコア	カテゴリスコア	レンジ	偏相関係数	カテゴリスコア	レンジ	偏相関係数	カテゴリスコア	レンジ	偏相関係数	カテゴリスコア	レンジ	偏相関係数	カテゴリスコア	レンジ	偏相関係数	カテゴリスコア	レンジ	偏相関係数
家事参加	1.日課	5	-0.3487	0.9440	0.1989	0.7358	0.9210	0.2895	-0.4729	1.2468	0.2356	-0.7139	0.9741	0.2318	-0.4340	0.9799	0.2407	-0.5608	0.5242	0.2501
	2.頻繁	8	0.5954			0.6885			-0.9067			-0.7762			-0.3085			-0.8761		
	3.時々	47	-0.0099			0.2296			0.3401			0.0427			-0.7043			0.6010		
	4.殆どなし	28	-0.2665			-0.1652			-0.0544			0.1979			0.2651			-0.0634		
	5.皆無	110	0.0446			-0.1405			-0.0441			0.0203			0.2756			-0.1514		
食生活	1.日課	24	-0.0053	0.4300	0.1649	-0.0134	0.6436	0.2605	-0.2673	0.6784	0.2124	-0.1510	0.4536	0.1978	0.4790	1.1615	0.2910	-0.3135	1.8801	0.3477
	2.頻繁	24	0.1773			0.3521			-0.4427			-0.3065			-0.6825			1.2715		
	3.時々	77	-0.0818			-0.1505			0.0639			0.1136			0.4142			0.2664		
	4.殆どなし	18	0.3481			0.4931			-0.0465			-0.3112			0.4076			-0.5573		
	5.皆無	55	-0.0744			-0.0986			0.2356			0.1425			-0.6287			-0.6086		
清掃	1.日課	17	0.1734	0.2561	0.0878	0.1441	0.5500	0.2225	-0.4500	0.8868	0.2037	0.0040	0.5127	0.1931	0.8420	1.2639	0.1842	0.6912	1.1439	0.2675
	2.頻繁	23	-0.0827			-0.4058			0.0430			0.3702			-0.2083			0.6087		
	3.時々	40	0.0735			0.0907			-0.2183			-0.1213			-0.4219			0.3271		
	4.殆どなし	13	-0.0747			-0.3872			0.4185			0.3914			0.1777			0.6694		
	5.皆無	105	-0.0287			0.0789			0.0948			-0.0840			0.0480			-0.4527		
洗濯	1.日課	14	0.0720	0.4632	0.2142	-0.2200	0.5002	0.1582	-0.3595	1.1783	0.2767	-0.3102	0.6425	0.2125	-0.4885	0.6528	0.1088	-1.0359	2.2277	0.3725
	2.頻繁	22	-0.2736			-0.0947			0.8188			0.2950			0.1446			-1.5747		
	3.時々	72	0.1896			0.0115			-0.0800			0.0283			-0.0020			0.2058		
	4.殆どなし	26	0.1118			0.2802			-0.0427			-0.3475			-0.2579			-0.2868		
	5.皆無	64	-0.1804			-0.0461			-0.0956			0.0758			0.1642			0.6529		
就寝形態	1.単独就寝	121	0.1415	0.4078	0.2123	0.0439	0.9494	0.2030	-0.1671	1.0394	0.2314	-0.0692	0.9237	0.1907	-0.0159	2.6550	0.2518	-0.0577	0.7530	0.0895
	2.兄弟同室	15	-0.1877			-0.1474			0.2682			0.1172			1.1665			0.3071		
	3.親同室	56	-0.2664			-0.1414			0.1957			0.1961			-0.1186			0.0903		
	4.不規則	6	0.1023			0.8019			0.8723			-0.7276			-1.4884			-0.4459		
外出能力	1.自立	53	0.2059	0.5042	0.2088	0.0991	0.1999	0.0776	-0.2878	0.6370	0.2100	-0.2369	0.4706	0.1624	-0.1998	0.4581	0.1040	-0.3900	0.5888	0.1330
	2.一部介助	71	0.1573			0.0311			-0.1492			-0.0667			0.2583			0.1988		
	3.全介助	74	-0.2983			-0.1008			0.3493			0.2337			-0.1047			0.0806		
	1.自立	57	0.0344	0.2234	0.1098	0.1378	0.7808	0.1349	-0.4361	0.6144	0.2356	-0.1217	0.3402	0.1718	0.1437	0.5298	0.1286	0.3729	0.5428	0.1065
	2.一部介助	62	-0.1390			-0.1430			0.1783			0.2186			-0.3549			-0.1699		
金銭管理	3.全介助	79	0.0843			0.0129			0.1748			-0.0837			0.1749			-0.1357		
	1.自立	35	0.3707	0.6667	0.2496	0.5976	1.0715	0.3780	0.1453	0.4199	0.1736	-0.5478	0.9453	0.2992	-0.6075	0.9262	0.1742	0.3153	0.4616	0.0769
	2.一部介助	66	0.2385			0.3797			-0.2746			-0.2938			0.3188			0.0479		
	3.全介助	97	-0.2960			-0.4740			0.1444			0.3976			0.0023			-0.1463		
時刻把握	1.自立	64	0.1733	0.6142	0.2558	0.4074	0.8069	0.3122	-0.0643	0.2048	0.0716	-0.3404	0.7061	0.2584	-0.4302	0.6773	0.1634	-0.3020	0.5262	0.1176
	2.一部介助	55	0.2793			0.0999			-0.0900			-0.1291			0.2471			0.0294		
	3.全介助	79	-0.3349			-0.3996			0.1148			0.3657			0.1765			0.2242		
	1.単独外出	40	0.1585	0.3607	0.1442	-0.0788	0.2709	0.1350	0.1419	0.4261	0.1908	0.1471	0.2841	0.1205	-0.1916	0.5183	0.1094	-0.3035	0.5242	0.1270
	2.複合外出	33	0.0681			-0.1305			-0.1479			0.0213			-0.2620			0.2206		
通所形態	3.同伴外出	55	-0.2022			-0.0404			0.2323			0.0546			0.2563			0.2140		
	4.在宅中心	70	0.0362			0.1404			-0.1939			-0.1370			0.0316			-0.0987		
	1.自力通所	31	0.4058	0.9156	0.3077	0.3003	0.5977	0.1965	-0.6025	1.1599	0.3025	-0.4944	0.8768	0.2636	0.0404	0.8197	0.1952	0.1096	1.1477	0.2199
	2.自力通所	29	0.2718			0.1021			0.1364			-0.1515			0.4451			-0.7276		
	3.バス送迎	81	0.0140			-0.0210			-0.0726			0.0554			-0.3746			0.0630		
施設形態	4.バス送迎	28	-0.3098			-0.2974			0.5575			0.3824			0.2638			0.4201		
	5.家族送迎	29	-0.2524			-0.0774			0.1721			0.1560			0.3032			0.0290		

障害判定は、学習能力L Aとの相関が社会生活能力S Aのそれよりやや強い。従って、社会生活能力により強く依拠する行動については、障害判定による特性をより詳細に補完できると考えられる。

1) 家庭生活（家事参加・就寝形態）

料理は、学習能力の高い対象者の参加頻度が高いが、各指標とも差異が少ない複合性が見られるのに対し、他の3項目の家事は、殊に性別と強く関わっている。洗濯の「日課」「頻繁」で男性が上回るものの、女性の参加頻度が優位である。逆に、食器洗・清掃については障害判定との関連性が希薄で、このうち食器洗は、家族形態との複合要因で規定される傾向を示している。洗濯では、社会生活能力が関与し、学習能力および家族形態の影響が少ないといえる。

就寝形態は、家族形態・社会生活能力の相関がわずかに大きい。他の各要因との複合性も強く、親との同室就寝についてみれば、各要因の能力的に低い項目に反応を示している。

2) 外出行動（外出能力・外出形態・施設通所形態）

外出能力4項目において、電車利用・買物遂行は社会生活能力に、金銭管理・時刻把握は学習能力に規定される対照的項目である。このうち買物行動は障害判定との関連性も薄く、障害判定や学習能力が低くても、社会性と介助により遂行可能であることが指摘できる。

外出形態・通所形態はいずれも各指標の複合要因によって規定されているが、やはり社会生活能力との相関が他を上回っている。能力の低い場合、あるいは家庭介護力の比較的高いと思われる<C><C+C>で同伴外出に依存する傾向にある。また、外出頻度のすくない「在宅中心」者はむしろ能力的には高い場合も多いことが認められ、自立性の乏しい障害の重度化が保護者・介助者の使役による同伴外出を促していると考えられる。

5. 総括

本稿では、これまで充分把握されていなかった知的障害者の住生活行動の実態を明らかにし、障害判定との関係を中心にその特徴を捉えた。さらに、それら行動特性を複数の指標から分析し、複合的に規定される要因の考察を行った。その主要な点を以下にまとめる。

全体的には、知的な障害という制約によって、重度化が進むほど家庭生活および外出行動における自立性は低下しており、最重度A1ではその傾向が顕著である。従って、行為遂行には多分に人的援助に頼らざるをえないといえる。これに対し、軽度B2においては、各項目における自立性が極めて高い。しかしながら、能力的優位性が生活行動として発現していない場合も多い。

このため、当事者の能力を、学習能力L Aと社会生活能力S Aに細分して捉えることにより、行動特性の要因把握がより詳細に理解され、必ずしも最重度～軽度の指標には依拠しない側面も強いといえる。このことは、数値化Ⅱ類による行動特性要因分析<表-9>において、障害判定による相関の小さい項目がみられるのに対して、L A-S A指標は全てにおいて有意な相関を見せていることから明らかである。さらに、家族形態や性別も行動特性規定の重要な要因であることが確認された。

家事参加は、女性の参加頻度が高く、また障害判定との相関が小さい生活行為である。すなわち、障害判定重度化傾向にあっても、行為遂行の可能性は大きいといえる。

外出行動では、社会生活能力S Aの優位性が指摘できる。学習能力的側面が低い場合でも、当事者の社会性によって、あるいは指導・経験によって得られる社会生活能力向上によってこれを補うこと

が可能であるといえる。また、家庭介護力の高いと考えられる家族形態における同伴外出頻度の高い結果は、重度化が進行した場合でも外出のニーズが大きく、家族状況によっては、第三者の人的支援が有用かつ必要であることを裏付けるものである。

また、将来の居住に関する希望は現状維持志向が強いが、改善・変更を希望する層においては、現実性の高い選択肢を挙げる保護者と、当事者の希望には隔たりがみられ、当事者の意向が反映された施設・環境整備が充分実現していないことが指摘できる。

今回の研究では、多人数多項目のアンケート調査に基づくクロス分析・多変量解析を行ったが、この知見をさらに進めるため、個々の対象者の住生活の実態をより詳細に観察する事例研究も必要であると考えている。また、福祉的配慮のまちづくり整備が各地で着手されは始めていることから、より広い生活領域での居住地環境や都市基盤整備状況との関係から見た、外出行動の詳細分析と、知的障害者にとっての整備課題の解明も急務といえる。

謝辞

煩瑣かつ私的な事柄に関する調査に協力頂いた保護者の方々、研究の主旨を認めて下さり、その橋渡しと様々な助言を頂いた対象施設の施設長・指導員・職員をはじめ、関係各位に深謝致します。

註）

- *1 朝日新聞社説(1995. 7. 26付)でも同様の主旨の指摘が掲載された。
- *2 大分県の場合、I Q<知能指数>とS Q<社会生活能力>に介護指導度を加味した総合判定によっており、S Qは「S-M式社会生活能力検査」を用いている。
- *3 知的障害者の処遇に関わる関係者らの間でも、「百人百様」で類型化は不可能であるという不可知論から、知的水準の近い年齢の健常者と同様に捉えるべきであるという同一論まで様々である。筆者らは、緻密な実態観察やアンケート調査のなかから、ひとり一人の個性を尊重しつつ、より有効な行動特性の解明が必要であると考えている。
- *4 既往研究については、文)-1で触れているのでここでは省略をするが、このうち岡下達・萩田秋雄「精神障害者世帯の住宅計画」（日本建築学会設計計画パンフレット27『ハンディキャップ者配慮の住宅計画』4章・1984所収）において、知的障害者をもつ世帯の家族の関係性に着目した類型化が提示されており、極めて示唆に富む研究成果が示されている。本研究では、こうした知見を活かしながら、住生活行動特性により直接的に関わると思われる要因を見出すことを主眼としている。
- *5 精神障害者授産施設・精神障害者小規模作業所・精神障害者福祉工場を総称して、「知的障害者福祉就労施設」と呼称する。
- *6 対人交渉の能力は、施設における交友関係が可能か否かで判断した。
- *7 学習能力L Aと社会生活能力S Aの調査項目は、障害判定の実施機関である精神障害者更生相談所担当者へのヒアリングに基づいて抽出した。
- *8 外出行動に必要な能力は、多岐にわたる。調査項目は、知的障害者施設関係者などからのヒアリング結果から選定した。この他、「他人への気配り」「礼儀作法」「自立心」などについても採取したが、本分析からは除外している。
- *9 血縁関係の呼称は、全て障害当事者との関係で表記した。
- *10 欠損家族<Bf><Bm>には、障害当事者の祖父母世帯あるいは兄弟およびその世帯の事例も含めたが、後述の通りその事例数は少ない。
- *11 配布・回収を依頼した施設への評価に伴う設問については、施設への遠慮による回答が生じる恐れがあるため、施設は回答内容を検閲しない旨を書面で伝えるとともに、調査票は封筒に封印してもらい回収した。
- *12 通所形態選定理由は、<表-6>に示す各項目(12項目)について、通所形態選定に「影響が大変大きい」から「影響が大変小さい」までの5段階評価で回答を求めた。表中には、紙面の関係から「影響大」「影響あり」の2つの選択肢回答者のみを示した。
- *13 主たる保護者が複数存在していたり、年齢に隔たりのある場合もあった。また、住生活行動内容によって関与が異なるものもあり、ここでは障害当事者の年齢構成によって述べた。

参考文献

文)-1 鈴木・片岡ほか「知的障害者福祉就労施設の類型化と特性把握」—知的障害者施設整備の適正化に関する研究 その1（日本建築学会計画系論文集 第491号 1997年1月）

(1997年5月10日原稿受理、1997年8月20日採用決定)